



れいわの会 森本 隆

GREETING ごあいさつ

10月から、消費税が10%に改定されました。

全世代対応の社会保障制度への大きな転換点になると思っています。

子育て世代の子育て負担を軽減して、日本の最大の課題である少子高齢化対策を進めていきたいと思っています。

自己研修報告①

5G/IoT通信技術研修(東京)

次世代の通信システム5Gを活用したIoT応用技術の全国での実施例を研修。今後、監視カメラの展開、有害鳥獣対策の参考にしていきます。



▲オリワシステム

◀最新監視カメラ

自己研修報告②

中国研修

夏季休暇を利用して、香港経由で中国の東莞、深圳に行って、最近の中国の生活を見してきました。ローカルでの買い物で、顔認証レジに遭遇、キャッシュレス社会は、日本より進んでいます。



▲深圳フェリーターミナル

東莞売店▶



深圳市街



公共施設の 総合管理計画を考える

PART2

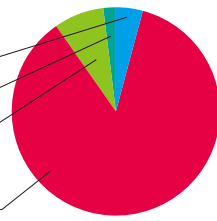
本年8月、公共施設等管理計画の個別施設計画(学校施設のみ今年度末)が発表された。公共施設の床面積を30年間で28%削減する計画(最初10年:8%、11~20年:10%、21~30年:10%)の具体案についての課題を考える。

地域毎の比較 (2017年時点と削減案(2027年に向けて)を比較) (注)2027年の人口推計値(第2次総合計画を参考に独自推計)

	人口(人)		公共施設面積(m ²)		一人当たり(m ²)		削減内容
	削減前	(注)削減案時	削減前	削減案	削減前	削減案	
木津ニュータウン	34,187 →	41,985	78,628 →	76,991	2.30 →	1.83	集会所の地元移管/保育園民営化等
木津(NT除く)	19,213 →	16,632	67,368 →	62,981	3.51 →	3.79	保育園民営化等
加茂	13,728 →	12,832	60,661 →	55,732	4.41 →	4.34	プラネタリウム等廃止
山城	8,554 →	8,206	28,792 →	28,792	3.37 →	3.51	特になし
市全体	75,682 →	79,655	235,449 →	224,496	3.11 →	2.82	約4.7%の削減案

2017年 状況

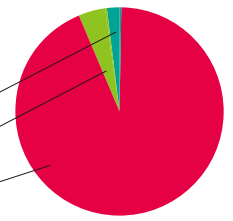
市民文化系施設 4.2%
公園 1.7%
子育て支援 7.8%
学校教育施設 86.0%



木津NT公共施設比率

個別施設計画の 削減計画を反映 (2027年に向けて)

公園 1.9%
子育て支援 4.4%
学校教育施設 93.5%



木津NT公共施設比率

※木津NT=兜台、相楽台、木津川台、梅美台、州見台、城山台

課題

- ①公共施設削減は、当初10年間で8%目標であるが、今回の削減案では、約5%の削減案であり、不十分。
- ②木津ニュータウンの公共施設は、現在でも学校施設以外、他地域に比べて少ない。今回の削減案により、学校教育施設比率が、86%から93.5%に上昇する。結果として、地域毎の社会教育施設等のアンバランスが更に拡大する。

私の提案

- ①小中学校区毎に公共施設をマッピングして、市民に見える化すると同時に、民間資金の活用を考えるべき。
- ②木津ニュータウンの人口増加、高齢化の実情を考えると学校施設の空き教室の地域開放により、公民館機能を持ったコミュニティセンター等に転用すべき。

9月議会での質問 (一般質問)

質問 1 公共施設の個別施設計画は

Q 森本隆 市は、平成29年3月に「木津川市公共施設等総合管理計画」を策定した。その後、「個別施設計画」を、市は令和元年8月に策定した。

具体的な目標は、第1期(平成29年から令和8年)目標削減率8%、第2期(令和9年から令和18年)目標削減率18%、第3期(令和19年から令和28年)目標削減率28%となっている。個別施設計画の推進体制とP.D.C.Aサイクルの仕組み、市民に対する見える化の取り組みをどのように考えているのか。

A 総務部長 個別施設計画については、木津川市行財政改革推進本部を全庁的な推進機関とし、定期的な情報管理・共有を図りながら、計画の進捗状況を検証することとしている。また、個別施設計画は、関係課の個別検討や行財政改革推進本部での検証を踏まえ、毎年7月ごろを目途に、原則年1回、継続的な見直しを行う。

個別施設計画は、ホームページ等を活用し、広く情報公開することとしているが、今後、年1回の計画見直しに合わせて、図や表の活用を検討するなど、わかりやすい情報公開に努める。

Q 森本隆 2年前の一般質問で私は、福知山市と同様に小学校校区や中学校校区ごとの整理をぜひしてほしいとお願いをしたが。

A 総務部長 毎年1回、この計画見直しを考えているので、グラフや図などを用いて、小学校区単位、あるいは中学校区単位で、どういった施設があるかという位置図を表示しながら、わかりやすい資料の作成に努める。

Q 森本隆 学校施設の個別施設計画の進捗と公表時期は。また、学校の空き教室の状況は。

A 総務部長 学校施設の個別施設計画については、業者委託により作業を進めている。夏季休業期間を利用して学校施設の現地調査を行った。年度内での完成を目指している。その後、市内部での全体的な協議を行い整理した後、令和2年度中には公表したい。

Q 森本隆 市の公共施設の55%が学校の教育施設です。特に、木津のニュータウンの公共施設においては、約80%以上が学校教育施設である。公共施設の地域ごとのアンバランスを是正するために学校の施設を社会教育施設的なところに転用するという考えは。

A 教育部長 更新または改修していく中で、現在は学校の入り口が1つであったにしても、今後、地域の方々が出入りできるような入り口を別途設ける等検討する。

Q 森本隆 中期的には、統廃合を検討する必要がある。私の任んでいる兜台や相楽台でも小学校が2つあるが、2つの小学校を統合して、跡地を公民館機能を持つもの、高齢者施設に転用するというようなことも必要だと思うが。

A 総務部長 中長期的な計画の中で毎年見直し、内容については、行革推進本部で決定していく。

質問 2 消費税

Q 森本隆 消費税対応に伴う市の施策と課題は。

A 総務部長 市が直接関与する施策としては、幼児教育・保育の無償化、低所得高齢者の介護保険料負担軽減強化といった制度改正がある。消費税引き上げに際し、国では、マイナンバー

カードを活用した自治体ポイント事業の案内があり、内部にて検討する。

A 健康福祉部長 平均的な家庭、第7階層のかたであれば、現在、3歳児を預かる費用が月額2万4,400円、10月以降は、利用者負担費用は無料になるが、副食費月額4,500円が必要になるので、差し引き月額1万9,900

※P.D.C.AサイクルP(計画)、D(実行)、C(評価)、A(改善)までを1つのサイクルとして行っていく



市内ヘアサロン等でもキャッシュレスでポイント還元最大5%



奈良市 北部図書館をご利用ください!

昨年9月30日から、木津川市民の奈良市北部図書館相互利用が始まりました。半年間(10/1~3/31)で、延べ約6000人の方々のご利用を頂きました。お知り合いの方々に、ご紹介ください。



森本隆 プロフィール [もりもと たかし] 無所属 れいわの会所属

1959年 大阪府生まれ 1997年から兜台7丁目在住 大阪府立茨木高等学校卒業 京都工芸繊維大学 機械工学科卒業 元パナソニック(株)社員 [勤続32年・2015年退職] 議会運営委員会 委員長(2019年~)



HP開設中

主な活動履歴 ●兜台7丁目自治会長(2期) ●青少年育成委員(4年) ●東日本大震災「はじめの一歩コンサート」を主催(2011年から5回実施:於 高の原) [家族] 妻と一男一女 [趣味] 写真撮影、旅行、ゴルフ

http://takashi-supportclub.jimdo.com/ morimoto077473@clock.ocn.ne.jp

0円の負担減になり、子供1人当たり年間23万8,800円の負担減となる。

Q 森本隆 政府はキャッシュレスを推進しようとしているが、市の対応は。

A 政策監 今回、10月からの消費税率引き上げに伴う負担の緩和策として、キャッシュレス決済に対するポイント還元制度というところで、来年の6月までの間、対象店舗でクレジットカード・デビットカード、電子マネー、スマートフォンなどを使って代金を支払っていただく、ポイント還元が受けられる。

本市においては、商工会と連携をしながらキャッシュレス決済に係る環境整備を進めている、対象店舗についても現時点で77件である。

市の税金等については、既にキャッシュレス決済が可能。住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、あるいは上下水道の料金についても、スマートフォンによる支払いは現時点でも既に可能となっている。今後は、公共施設の使用料等に取り組み。

Q 森本隆 登録加盟店を増やしていくことも含めて、市民がポイント還元のメリットを享受できるように願っています。